

高大接続システム改革会議「中間まとめ（案）」

【概 要】 2015/8/27 版

I 中間まとめの背景と目的

- 新たな時代に向けて国内外の大きな社会変動が起こっている中、これからの未来に生きる子供たち一人ひとりにとって必要な能力は、(1) 十分な知識・技能、(2) それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見出していく思考力・判断力・表現力等の能力、(3) これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（これらを「学力の3要素」と呼ぶ）。
- 「高大接続システム改革会議」は、教育再生実行会議提言、中教審答申、「高大接続改革実行プラン」を受け、設置。本「中間まとめ」は、本会議の議論を本年末に向けて具体化していくため、これまでの議論を整理するもの。

II 高大接続システム改革の基本的な内容・実施方法

(1) 高大接続システム改革会議の基本的な内容

- 高大接続システム改革は、高等学校教育改革、大学教育改革、及び大学入学者選抜改革をシステムとして、一貫した理念の下、一体的に行う改革。
- 高等学校教育改革においては、これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から高等学校の学習指導要領の見直しを進めること、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習・指導方法の改善等とこれに対応した教員の養成・採用・研修の改善を図ることが必要。また、多面的な評価を推進するため、学習評価や指導要録の改善などを図るとともに、多様な学習成果を測定するツールの一つとして「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を導入。
- 大学教育は、各大学が、三つのポリシーの一体的な策定を行い、これに基づいて多様な学生が新たな時代の大学教育を受けられるようにする。また、大学認証評価制度を平成30年度に始まる次期認証評価期間に向けて改定。
- 大学入学者選抜は、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する方法に転換。個々の大学は、多様な入学希望者が大学入学以前に培ってきた力をどのように評価するのかをアドミッション・ポリシーに明示し、これに対応した入学者選抜方法を実現。「知識・技能」を基盤として「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を創設。

(2) 段階を踏まえた着実な実施

- 高大接続システム改革の実現のためには、適切な手順と十分な情報公開を踏まえて着実に実施することが肝要。今回の改革の全体を通じて、目指すべき姿を共有することにより、関係者が見通しをもって取り組むことができるように

する必要。

- 特に、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の具体的な制度設計については、高等学校学習指導要領の改訂に係る検討状況を踏まえる必要。

Ⅲ 高大接続システム改革の実現のための具体的方策

1. 高等学校教育改革

(1) 改革全体の基本的な考え方【別紙1参照】

- ア. 育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直しなどの「教育課程の見直し」を図るとともに、イ. アクティブ・ラーニングの視点からの「学習・指導方法の改善」と教員の養成・採用・研修の改善を通じた「教員の指導力の向上」、ウ. 学習評価の在り方の見直しや指導要録の改善などの「多面的な評価の推進」の3つの観点から高等学校教育改革を一体的に推進。
- それぞれの改革を密接に関連付けながら学校におけるPDCAサイクルの構築を図ることをもって、高等学校教育全体の質の確保・向上を実現。

(2) 改革全体の方向性

ア 教育課程の見直し

- 教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた学習指導要領の基本的な考え方として、育成すべき資質・能力を子供達に確実に育む観点から、そのために必要となる学習指導方法や学習評価の充実を一体的に進めることが必要。
- 全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力を明確化し、それらを育む必修教科・科目等の改善を図るとともに、教科・科目等間の関係性を可視化していくことが必要。
- 必修科目に関する見直しと併せて、選択科目や専門教科・科目についてもそれぞれ現状の課題を踏まえた改善を図る。特に理数教育については、数学と理科の知識や技能を総合的に活用して主体的な探究活動を行う選択科目を新設することなどが考えられる。
- 学び直し等の多様な要請に応えるため、各高等学校が生徒の実態等を考慮して、学校設定教科・科目を設けることや、学習指導要領上の教科・科目等について標準単位数を増加して対応することなども、「カリキュラム・マネジメント」の中で検討することが必要。

イ 学習・指導方法の改善と教員の指導力の向上

- アクティブ・ラーニングの視点から学習・指導方法の改善が必要とされる中、教員一人ひとりが自ら指導方法を不断に見直し、改善することが求められることを踏まえ、高等学校教員の資質の向上に向け、教員の養成・採用・研修の各段階を通じた抜本的な改革を行う。
- 教育委員会と大学等との協議・調整のため「教員育成協議会（仮称）」を

設置し、「教員育成指標」の全国的整備や教育委員会による研修計画の策定等を行う。

- 養成段階においては、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善など新課題に対応した科目の設定や、学校現場体験による実践力の育成及び適性確認等、大学教職課程に係る質保証の仕組みを構築。
- 採用段階については、特別免許状の活用等による多様な人材の確保の方策や、教員採用試験の共同作成に関する検討。
- 研修については、初任者研修や十年経験者研修において、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善など新課題に対応した研修の実施を図るとともに、管理職研修の改革として、体系的・計画的な管理職の養成・研修システムを構築するとともにこれらを支えるための基盤の整備を図ることが必要。

ウ 多面的な評価の充実【別紙2参照】

- 指導要録の改善など学習評価の改善を図るとともに、校長会等が実施する検定試験や各種民間検定の普及促進に加え、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入を図るなど、多様な学習成果を測定するツールを充実することにより、生徒の多様な学習活動・学習成果を適切に評価する仕組みを構築。

(3) 高等学校教育におけるPDCAサイクルの構築【別紙3参照】

- 高校生が身に付けるべき基礎学力の確実な育成を図るためには、高等学校教育全体の質の確保・向上を図ることが不可欠であり、それを支える仕組みとして、新たに導入する「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の活用も含め、学校における「PDCAサイクル」を構築することが必要。

(4) 高等学校基礎学力テスト（仮称）の導入【別紙4】

2. 大学教育改革

(1) 大学改革の必要性

- 大学教育改革の必要性について、カリキュラム構成の見直し、学生の能動的な学修重視の指導方法の導入等進められるようになってきたが、一部の大学にとどまり、多くの大学ではいまだ課題。実効性ある教育方法確立が重要。

(2) 三つのポリシーに基づく大学教育の実現のための方策【別紙5】

ア 三つのポリシーの重要性

- 基本とすべきは、三つのポリシーとそれらの間の緊密な関係。各大学は全学的なものとして一体的、明確な内容を持つものとして策定し、これに基づく充実した大学教育の実現に取り組み、卒業生を社会に送り出す必要。

イ 三つのポリシーの策定に関する位置付けの強化

- 三つのポリシーを各大学が一体的に策定し公表することを法令上義務付け

ることについて、中央教育審議会において具体的な検討を進めるべき。

ウ 三つのポリシーに関するガイドラインの策定

- 三つのポリシーについて、国において策定と運用のガイドラインを策定。例えば次のような方向性を示す。
 - ・ 三つのポリシーの密接な関係性
 - ・ 「ディプロマ・ポリシー」において、どのような能力を身に付ければ学位を授与するかの方針、学修成果の可視化、厳格な成績評価・卒業認定について示すこと。
 - ・ 「カリキュラム・ポリシー」において、カリキュラム編成方針と、学生の学修方法・履修方法の在り方、多様な学生の入学等を前提とした初年次教育の位置付けについて示すこと。
 - ・ 「アドミッション・ポリシー」において、入学前にどのような能力を身に付け、また入学後にどのような能力を身に付けられる学生を求めるか、また入学者選抜においてどのような評価手法を多角的に活用するのか等を示すこと。

エ 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立

- 三つのポリシーを、学長のリーダーシップのもと、全教職員が共通理解し、連携して大学教育の充実に取り組む必要。そのために以下のような観点・取組を重視。
 - ・ 多様な学生に対応できる体系的なカリキュラム編成
 - ・ 知識の伝達・注入を中心とした授業から能動的学修への転換
 - ・ 学習成果の把握・評価
 - ・ 充実した大学教育の実践を支える体制の整備
- 国は、先導的な取組の推進の支援、情報の収集・発信を強化する必要。

(3) 認証評価制度改革

- 大学教育が実効性をもって質的転換するためには、三つのポリシーとこれに基づく各大学の教育への取組についての新しい評価が必要。各大学の大学教育改革や大学入学者選抜改革の取組の評価等の観点を踏まえ、中央教育審議会において、認証評価制度改革に関する検討が進められるべき。

3. 大学入学者選抜改革

(1) 個別大学における入学者選抜改革

ア 個別大学における多面的・総合的評価による入学者選抜方法

- 各大学の入学者選抜方法を学力の3要素を多面的・総合的に評価するものに転換するため、アドミッション・ポリシーの明確化が不可欠。

このため、国においてガイドラインを策定し、具体的に盛り込む内容を各大学に示す必要。特に、以下の点を重視。

 - ・ 学力の3要素について、具体的にどのような能力をどのレベルで求める

のか。

- ・ 3要素を適切に評価するため、様々な評価方法から何を選択し、どのような水準を要求し、どのような比重で評価するのか。

イ 入学者選抜で学力の評価が十分に行われていない大学における入学者選抜の改善等

- アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な入学者選抜を確実に実施するため、例えば、小論文、口頭試問、プレゼンテーション等の多様な学力把握や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を活用して「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価に取り組む必要。
- また、各大学で学ぶ力を備えている者を受け入れるための方策の一つとして、調査書をより有効に活用。各大学のアドミッション・ポリシーにおいて、例えば一定の教科・科目を指定し、高等学校での単位修得や一定水準以上の評定の獲得を求めることや、資格・検定試験の成績等を合否判定で重視することなどを明示。
- 大学の入学予定者に対し、入学までの間に取り組むべき課題を提示し、継続的な学力向上を支援。入学後においては、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの充実を図るとともに、成績評価を厳格化。
- 上記の取組がより効果的に進められるよう、調査書の様式等の改善に取り組むとともに、三つのポリシーのガイドラインにおいて上記の観点を含め盛り込む。また、認証評価制度改革において、上記の取組についても的確に評価。

ウ 多様な背景を持つ受検者の選抜

- 各大学においては、アドミッション・ポリシーに基づき、例えば、専門高校から進学を希望する者、特別な支援を必要とする者、科学や芸術など特定分野で卓越した能力を磨いてきた者等、多様な背景を持つ入学希望者がより適切に評価される多元的な選抜の仕組みの構築等に取り組むことが重要。

エ 多面的・総合的評価による入学者選抜を支える体制等の整備

- 各大学の多面的・総合的評価による入学者選抜の推進には、その体制の充実・強化が不可欠。アドミッション・オフィスの整備・強化、専門人材の職務確立・育成等が急務。また各大学の個別選抜の選抜手法・評価方法の開発が重要。国は先導的選抜手法の開発に取り組み、多様な財政支援により個別大学の入学者選抜改革を促すべき。

オ 大学入学者選抜の実施に係る新たなルールの構築

- 一般入試、AO入試、推薦入試等の区分を廃止し、学力の3要素に関する多面的・総合的評価を充実させる観点から、大学入学者選抜全体に共通する新たなルールを構築する必要。個別大学が共通の新ルールによる入学者選抜改革に速やかに着手できるよう、関係者間で具体的な検討が必要。

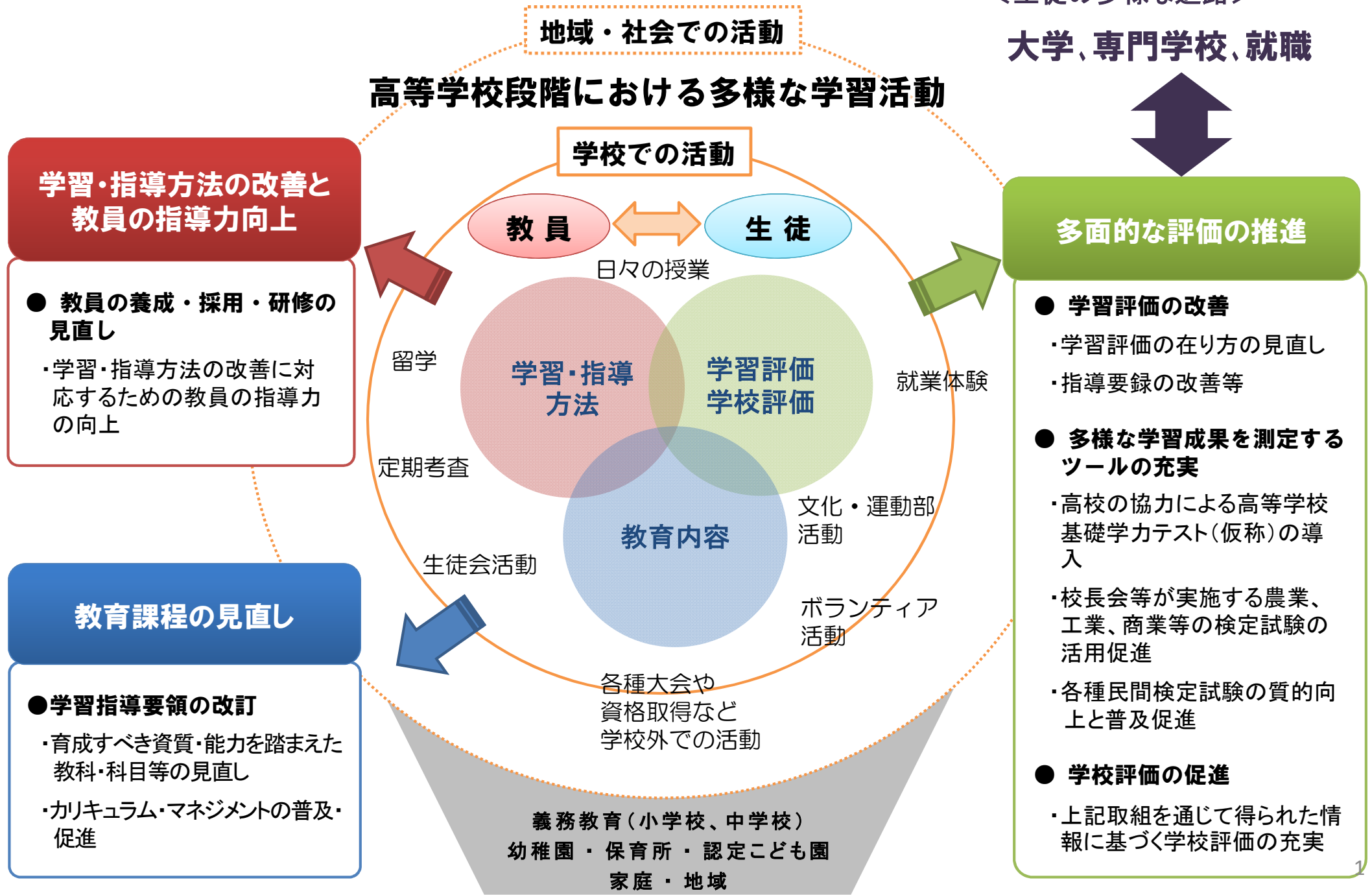
(2) 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入【別紙6参照】

～ ICT活用をはじめとする様々な教育活動を通じ、生徒の主体的・協働的な学習の確立を目指す～

＜生徒の多様な進路＞

大学、専門学校、就職

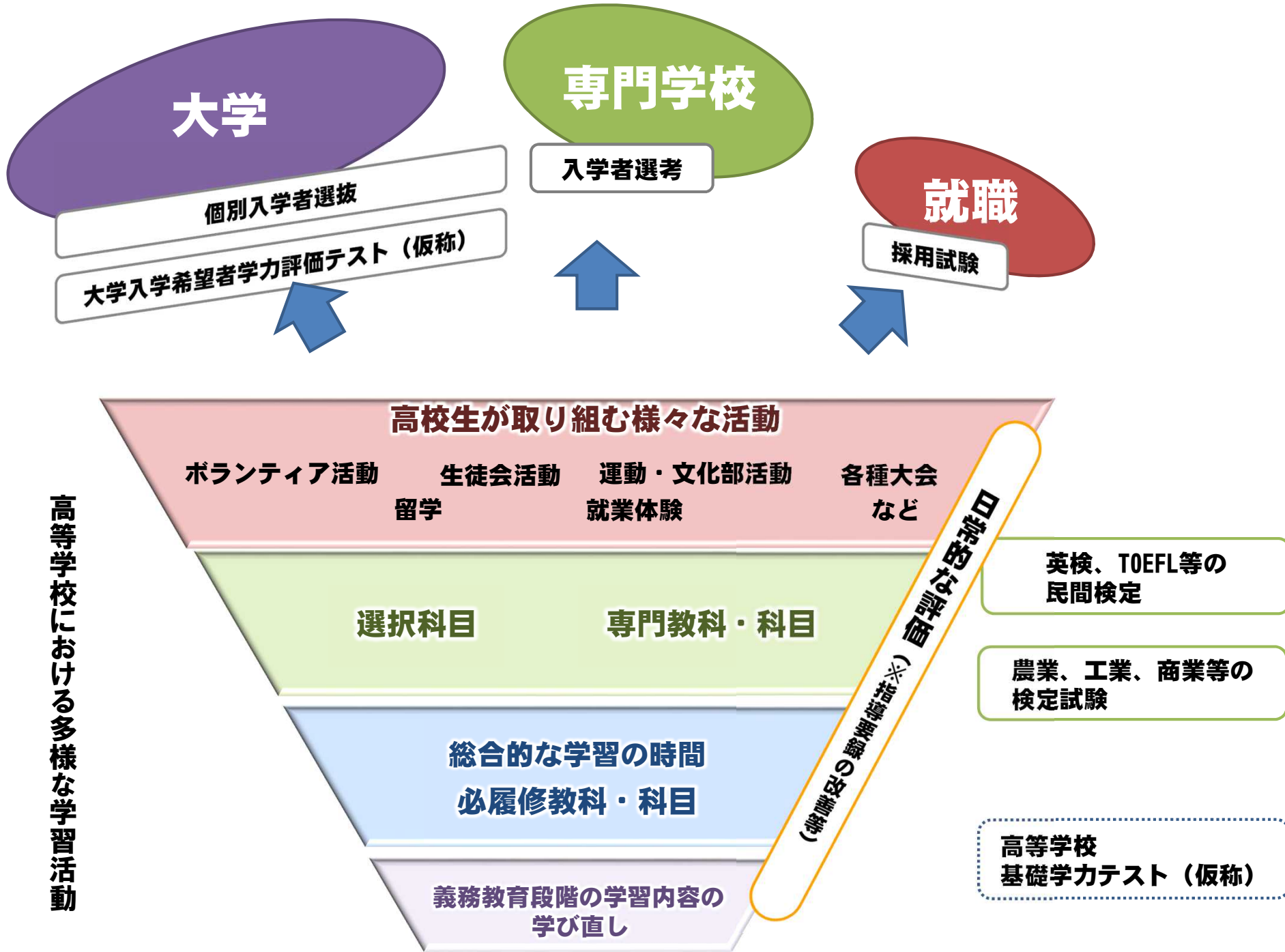
高等学校段階における多様な学習活動



高等学校における今後の評価の在り方について（案）

別紙2

～ 高等学校段階から進学・就職までを通じた幅広い資質・能力の多面的評価の推進 ～



<現状における課題>

- 学校外での学習時間が全くない者が全体の約4割
- 学力中間層の学習時間が減少

➡ 少子化が急速に進む中、このような状況を放置することは生徒本人とともに **我が国社会にも悪影響**を及ぼす恐れ

- 生徒の**学習意欲の喚起、学習改善**を図ることによる**基礎学力の確実な育成**
- **修学支援の大幅な充実**に見合う**教育の質向上**が不可欠

課題解決に向けて

- 教育再生実行会議報告や、中央教育審議会高大接続答申に基づく『**高大接続改革実行プラン**』の策定
- 上記プランに基づく **高大接続システム改革会議**での検討
- 国の議論を踏まえ、都道府県など**設置者ごとの** **高校教育充実に向けた計画の立案**

国・設置者からの支援

国・設置者からの支援

- アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、義務教育段階を含めた学び直しや、教科・科目等の見直し等の**次期学習指導要領の改訂、教科書の作成・検定・採択・供給**など
- 高校教員の指導力向上に向けた**養成・採用・研修の一体的な改革の推進**
- 教員配置等を通じた**指導体制の整備**
- 設置者が設定した目標・計画に基づく **様々な教育施策**の展開

➢ 学校ごとの**教育目標の設定、教育課程の編成、指導計画の作成・見直し**など

Plan *Do*

➢ アクティブ・ラーニングの視点からの学習の充実を図るとともに、義務教育段階を含めた学び直し等を行う授業など**多様な教育活動の展開** など

学校現場における『PDCAサイクル』の確立

➢ 学習評価の結果や把握した基礎学力の定着度に基づく改善点等の**生徒への指導改善**や **教材研究**等への反映 など

Action *Check*

➢ 日々の学習成果の指導要録への適切な反映など**多面的な学習評価の充実**

➢ **高等学校基礎学力テスト(仮称)**や、校長会・民間が実施する検定試験等を活用した **生徒の学習成果の把握** など

- 様々な評価結果等から明らかになった指導困難校など支援を要する**高校に対する教員加配や補習指導員の配置など、指導体制の充実**に向けた支援とともに、**今後の教育施策の検証・改善**
- 様々な評価結果等に基づき、**設置者として計画等の改善や教員研修の充実**

国・設置者からの支援

国・設置者からの支援

- 多面的な評価を行うための**指導要録の改善**
- 特に**高等学校基礎学力テスト(仮称)**の導入は、①高校卒業後の社会生活で求められる基礎学力の定着度を確保するための**良問提供**や、②**CBT-IRTの導入**による**実施時期の柔軟化**及び**指導等に生かすためのテスト結果の速やかな返却**、③得意分野に関する**類題の提供**等、学校における指導改善を支援

1. 基本的事項

①目的

- 高校生が身に付けるべき基礎学力の確実な育成に向けて、高校段階における生徒の基礎学力の定着度を把握及び提示できる仕組みを設けることにより、生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図るとともに、その結果を指導改善等に生かすことにより高校教育の質の確保・向上を図る。

②対象者

- 上記目的のより確実な達成を目指す観点から、学校単位での参加を基本としつつ、生徒個人の希望に応じた受検も可能とする。
- できるだけ多くの参加を促すため、問題内容、実施時期・方法の工夫や、作問等での高校教員の参画を検討。

2. 現行学習指導要領下(平成31年度～)

①対象教科・科目

- 円滑に導入する観点から、国語、数学、英語での実施(一部の教科・科目を選択して受検することも可能とする)。
現行の学習指導要領において「義務教育段階での学習内容の確実な定着を図る」とこととされていることを踏まえ、義務教育段階の内容も一部含める。

②問題の内容

- ポリウムゾーンとなる平均的な学力層や、底上げが必要な学力面で課題のある層を主な対象として出題。
- 「知識・技能」を問う問題を中心としつつ、「思考力・判断力・表現力等」を問う問題をバランスよく出題。

③出題・解答・結果提供方式

- 試行を通して、CBT-IRTを導入する方向で検討。紙によるテスト実施も念頭に置きつつ検討。
- 正誤式や多肢選択式を中心としつつ、多様な解答方式を検討。
- 学習の目標になりやすく、学習の成果が実感しやすくなるよう、10段階以上の多段階で結果を提供。また、単元毎など分野別の結果や各設問の出題のねらい等を提供することを検討。

(注) CBT: Computer-Based Testingの略称。コンピュータ上で実施する試験。

IRT: Item Response Theory(項目反応理論)の略称。この理論を用いることによって複数回受験する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、その導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要。(例:TOEFL, 医療系大学間共用試験等)

④実施回数・時期・場所

- CBT-IRTが円滑に導入された場合、実施時期・回数を制限せずに学校・生徒の都合に合わせて弾力的に運用することが可能。
- 導入当初は、夏から秋までを基本に、高校2・3年で生徒がそれぞれの希望に応じて年間2回受検できる仕組みとし、随時見直し。
- 学校単位で受検する場合には、原則、当該高等学校の施設で実施。個人単位で受検する場合には、生徒の参加見込みも踏まえながら、高等学校や公の施設の利用などを含めて検討。

(4) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入

⑤受検料

- 受検料は、1回あたり数千円程度の低廉な価格設定となるよう検討。また、低所得世帯への支援策の在り方も併せて検討。

⑥活用の在り方

- 生徒による主体的な活用とともに、高校での指導改善や国や都道府県等の教育施策の改善にも活用。
- 平成31年度～平成34年度までは「試行実施期」と位置付け、この期間は原則、大学入学者選抜や就職には用いず、本来の目的である学習改善に用いながら、その定着を図ることとし、そこで得られた実証的データや関係者の意見を踏まえながら検証を行い、必要な措置を講じる。
平成35年度以降の大学入学者選抜や就職への活用方策については、仕組みの定着状況やメリット・デメリットを十分に吟味しながら、関係者の意見を踏まえ、更に検討。

⑦民間の知見の活用

- 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の公的性質を踏まえ、継続性・安定性に留意しつつ、可能な業務は積極的に民間事業者の知見を活用することとし、英語以外の教科・科目も含め、民間との連携の在り方について検討。

⑧その他

- 名称については、本中間まとめや今後の検討を踏まえつつ、高校生の基礎学力の定着度を診断するという、その目的・性質に応じた適切な名称の在り方について、引き続き検討。

3. 次期学習指導要領下(平成35年度^{*}～)

①対象教科・科目

- 高校生の基礎的な学習の達成度を把握する観点から、次期学習指導要領において示される必修科目を基本として実施することを検討。

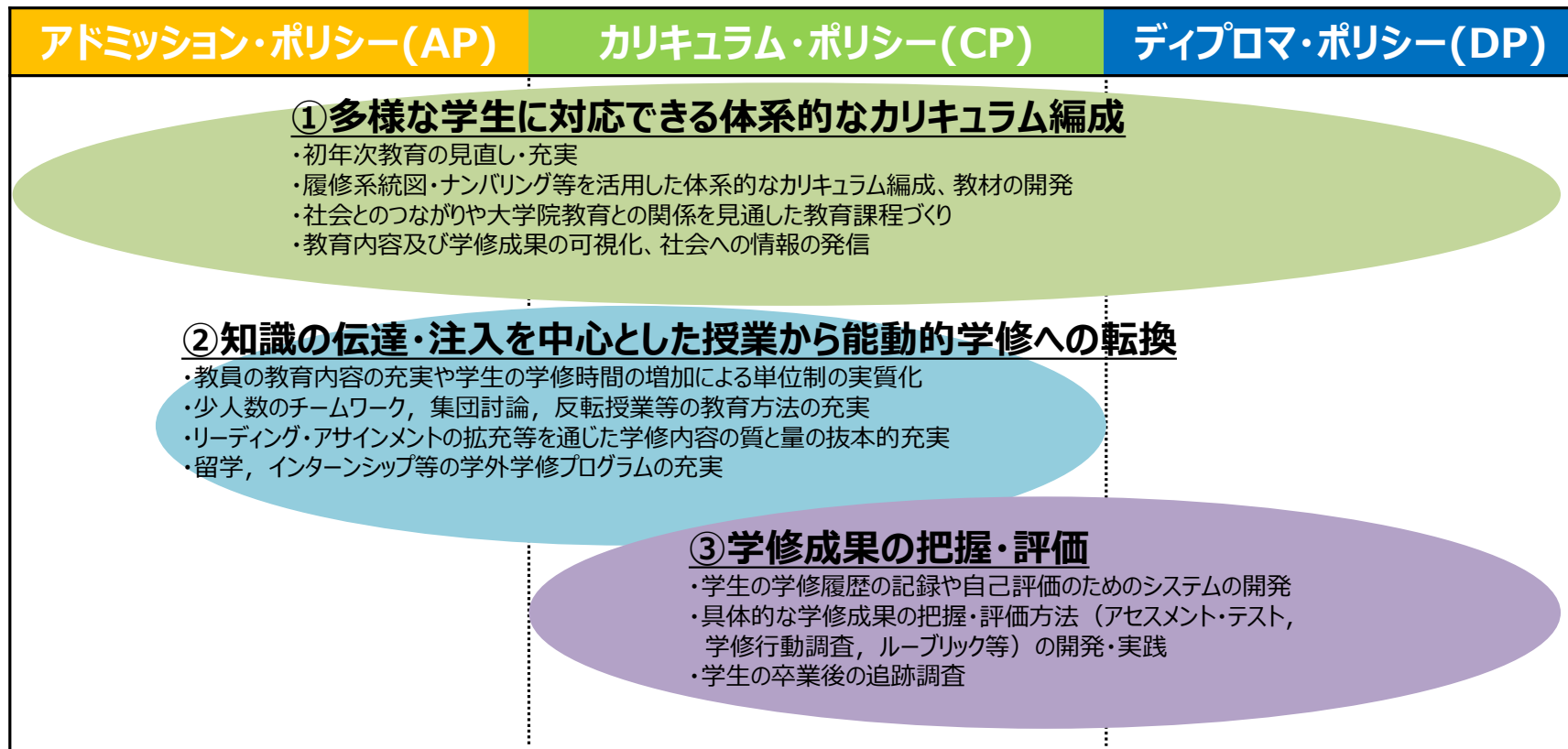
②活用の在り方

- 平成35年度以降の大学入学者選抜や就職への活用方策については、この仕組みの定着状況を見つつ、更に検討。
※大学入学者選抜で活用する場合には、2年次の結果は活用しない方向で検討。
※就職時の活用も考えられるが、企業等に対し本テストの結果をもって生徒の可能性が狭められることのないよう配慮を求める。

*学習指導要領の改訂時期については、過去の改訂スケジュールから想定したものである。
高等学校においては年次進行で実施するため、平成34年度に入学した生徒が2年生になる平成35年度から次期学習指導要領対応となる。

■上記内容については、教育委員会、私学団体、普通科や専門学科、総合学科、定時制や通信制課程等の校長会、PTA、大学関係者等と幅広く意見交換を行い、検討を進める。

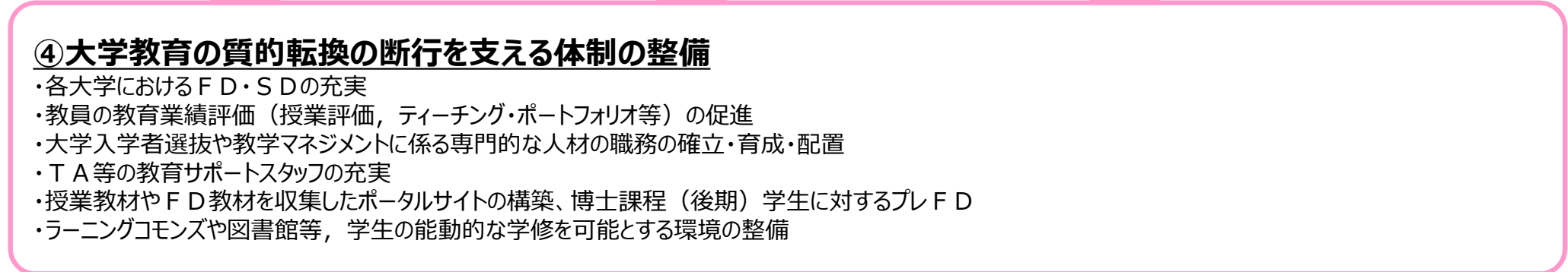
- ◆三つのポリシーの一体的な策定を法令上位置付け
- ◆三つのポリシーに関するガイドラインの策定
- ◆三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立



三つのポリシーに
反映

社会とのつながり

- ・国際社会
- ・地域社会
- ・産業界
- ・高等学校
- ・卒業生
- ・保護者 等



- ◆認証評価制度の改善

1. 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の基本的な考え方

<目的・対象者>

○ 大学入学希望者を対象に、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、十分な知識・技能の習得に加え、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価。

※知識や解法パターンなどの暗記・適用などの受動的な学びから、学んだ知識や技能を統合しながら、問題の発見・解決に取り組む能動的な学びへの発展を目指す。

<「思考力・判断力・表現力」の明確化とそれを踏まえた作問>

- ① 大学入学段階で求められる「思考力・判断力・表現力」を構成するより具体的な能力概念の枠組みを整理
- ② それらの能力のうち、特に自ら問題を発見し、答えが一つに定まらない問題に解を見出していくために必要な諸能力を重視
- ③ それらの諸能力を評価する作問を、各教科・科目について行う

2. 次期学習指導要領下（平成36年度～）で目指す姿

中央教育審議会における審議を踏まえ、以下の点を検討し、具体化に取り組む。

<対象教科・科目>

- 地歴・公民については、例えば、歴史系科目においては、歴史的思考力等を含め、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力の判定機能を強化。
- 次期学習指導要領での導入が検討されている「数学と理科の知識や技能を総合的に活用して主体的な探究活動を行う新たな選択科目」（数理探究（仮称））に対応する科目の実施。
- 数学、理科については、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
- 国語については、例えば、言語を手掛かりとしながら、限られた情報のもとで物事を道筋立てて考え、的確に判断し、相手を想定して表現するなど、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
- 英語については、書くことや話すことを含む4技能について、例えば、情報を的確に理解し、語彙や文法の遣い方を適切に判断し活用しながら、自分の意見や考えを相手に適切に伝えるための、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力を評価。また、民間との連携の在り方も検討。
- 次期学習指導要領における教科「情報」に関する検討と連動しながら、対応する科目の実施。

<問題の内容、出題・解答・成績提供方式>

- 多肢選択式問題に加え、問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題、記述式問題などの導入。
- 多肢選択式の問題は、分野の異なる複数の文章の深い内容を比較検討する問題、多数の正解があり得る問題、複数の段階にわたる判断を要する問題、他の教科・科目や社会との関わりを意識した内容を取り入れた問題などの導入。
- 選択式でより深い思考力等を問う問題として、「連動型複数選択問題（仮称）」などの導入。
- 記述式問題については、各教科・科目の特性も念頭に置きつつ、より文字数の多い記述式の導入。

※記述式については、作問体制や採点体制の整備・充実の検討が必要であり、コストやスケジュールの課題、コンピュータ採点支援の技術的可能性等を検討する必要

- 選抜性の高い大学が入学者選抜の一部として十分活用できるような高難度の出題。
- CBTを導入。
- 大学や大学入学希望者に対し、結果の多段階表示による提供と併せ、種々のデータ（例えばパーセンタイル値などによるデータ等）を大学に提供することについて、大規模な共通テストとしての幅広い識別力の確保の必要性なども踏まえつつ、今後より専門的に検討。

Ⅲ 3. (2) 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」

<実施方法>

- 項目反応理論(IRT)や「等化」の方法に係る課題、高等学校教育への影響や大学等の負担などを踏まえ、年複数回実施の方法や日程等について、高等学校・大学関係者等の意見も聴きつつ十分な検討が必要。
- 受検料は、1回当たりの検定料が適切な価格に設定するための検討が必要。

<民間の知見の活用>

- 英語は、入学者選抜としての妥当性や信頼性、試験実施体制、費用負担や受検機会の確保、継続性・安定性の確保に留意しつつ、4技能試験の実施に向けて、民間との連携の在り方を検討。

<活用の在り方>

- 各大学の特色等を踏まえたアドミッション・ポリシーに基づき、各大学において活用。

(注)

CBT: Computer-Based Testingの略称。コンピュータ上で実施する試験。

IRT: Item Response Theory (項目反応理論)の略称。この理論を用いることによって複数回受検する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、その導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要。(例 TOEFL、医療系大学間共用試験等)

3. 現行学習指導要領下（平成32～35年度）

次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案しつつ、以下の点を検討し、取り組む。

<対象教科・科目>

- 次期学習指導要領改訂の議論の方向性を勘案しつつ、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価。
- 各教科・科目の出題内容については、次のような方向で改善。
 - ・ 地歴・公民については、知識・技能に関する判定機能に加え、例えば、歴史系科目において歴史的思考力等に関する判定機能を強化。
 - ・ 数学、理科については、知識・技能に関する判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
 - ・ 国語については、知識・技能に関する判定機能に加え、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力に関する判定機能を強化。
 - ・ 英語については、書くことや話すことを含む4技能を重視して評価する方向で検討。
- 試験の科目数については、思考力・判断力・表現力を問う作問体制への転換、受検者の状況等も勘案しつつ、できるだけ簡素化。

<問題の内容、出題・解答方式>

- 多肢選択式の問題に加え、問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題や短文記述式の問題などの導入。
※記述式の導入に当たっては、作問体制や採点体制などの整備・充実についての検討が必要
- 多肢選択式の問題についても、分野の異なる複数の文章の深い内容を比較検討する問題、多数の正解があり得る問題、複数の段階にわたる判断を要する問題、他の教科・科目や社会との関わりを意識した内容を取り入れるなどの改善を検討。
- CBTの試行。

※「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の検討状況・実績等を踏まえ、システムの安定性やセキュリティの確保、コスト、その他本格実施に当たって前提となる課題について検討

<実施方法>

- 個別大学の入学者選抜における多面的・総合的評価方法とも関連すること等を考慮して、具体的な実施体制、実施場所等を検討。

* 学習指導要領の改訂時期や実施時期については、過去の改訂スケジュールから想定したものである。高等学校学習指導要領は年次進行で実施するため、平成34年度に入学した生徒が3年生になる平成36年度から次期学習指導要領対応となるものと想定。

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の各教科において、 大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価すべきか？（検討中）

＜共通＞ 今後の社会の在り方・変容を踏まえれば、大学における学習や社会生活において、主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていくために必要な、以下のような思考・判断・表現等を行えるかどうかますます重要となる（次ページのイメージ参照）。

(1)現在の状況から問題を発見・定義し、必要な情報を収集して解決のための構想を立て、計画を実行し、結果を振り返って次の問題解決につなげること(問題発見・解決とメタ認知)。

(2)問題発見・解決のプロセスの中でも、特に以下のような思考・判断・表現等が行えること。

①推論、仮説の形成、②学習を通じた創造的思考、③適切な判断・意思決定、④相手や状況に応じた表現や構成

(3)問題発見・解決のプロセスを、主体的に実行するだけではなく、他の考え方との共通点や相違点を整理したり、異なる考え方を統合させたりしながら実行していくこと。(cf. PISAの協同問題解決)

⇒ 各教科の知識をいかに効率的に評価するかではなく、上記の思考・判断・表現等を働かせる状況をいかに設定し評価するか、という観点からの作問へ（「問題」というものに関する考え方の質的転換）。

⇒ 大学教育において、こうした思考・判断・表現等をさらに磨いていくことを重視する、というメッセージとセットで打ち出すことが必要。また、高校教育において多様な進路に応じた必要な力を伸ばす中で、こうした思考・判断・表現等を行う力の育成を重視していくことも必要。

＜国語＞ ＜英語＞

例えば、

多様な見方や考え方が可能な題材に関する文章や図表等を読み、そこから得た情報を整理して概要や要点等を把握するとともに、情報を統合するなどして自分の考えをまとめ、他の考え方との共通点や相違点等を示しながら、伝える相手や状況に応じて適切な語彙、表現、構成、文法を用いて効果的に伝えること。

＜数学＞

例えば、

事象から得られる情報を整理・統合して問題を設定し、解決の構想を立て、数量化・図形化・記号化などをして数学的に表現し、考察・処理して結果を得、その結果に基づきさらに推論したり傾向や可能性を判断したりすること。

＜理科＞

例えば、

観察した自然事象の変化や特徴を捉え、そこから得られる情報を整理・統合しながら、問題を設定し仮説を立て予測し、それらを確認するための観察・実験を計画して実践し、得られた結果から傾向等を読み取ったり、モデルや図表等で表現したりするとともに、結果に基づき推論したり、改善策を考えたりすること。

＜地歴（世界史）＞

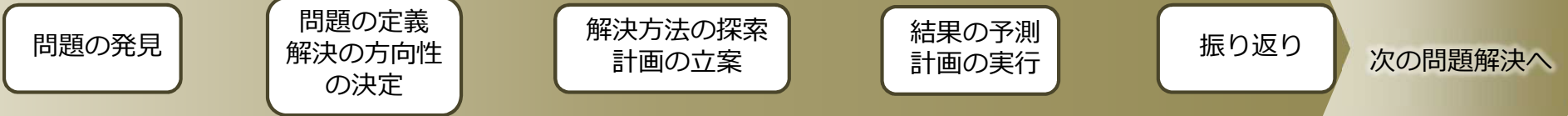
例えば、

文章や年表、地図、図表等の資料から、歴史に関する情報を整理し、その時代の人々が直面した問題や現代的な視点からの課題を見だし、その原因や影響、あるいは解決策等についての仮説を立て、諸資料に基づき多面的・多角的に考察し、その妥当性を検証し考えをまとめ、根拠に基づき表現すること。

引き続き教科ごとに専門的な検討を行い、作問イメージとともにさらに具体化。

他者への働きかけ、他者との協働
外部との相互作用

問題発見・解決の
プロセス



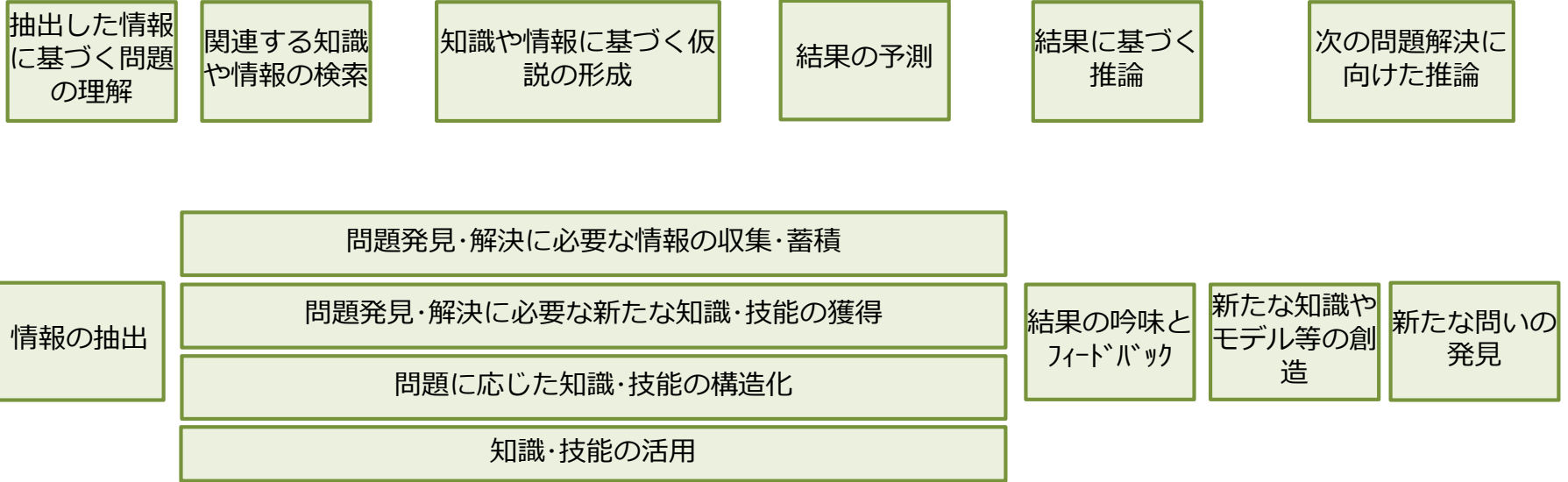
※必ずしも一方通行の流れではない

プロセスの中で働く思考・判断・表現等のうち、特に重視すべきものの例

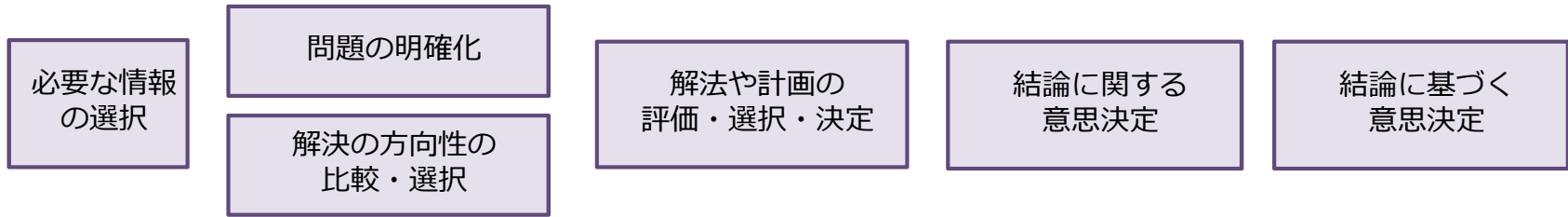
思考

仮説の形成
推論

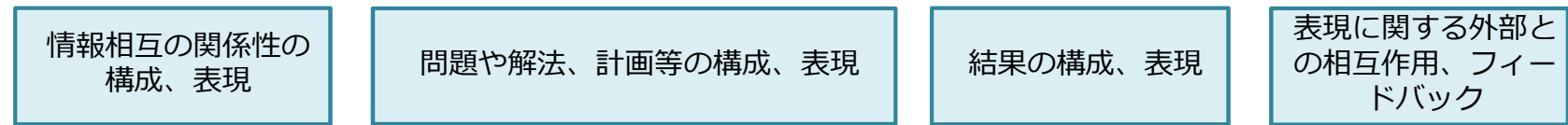
学習を通じた創造的思考



判断



表現



言語表現、言語活動（記号や図表等による表現も含む）